



2022年1月31日

各 位

会 社 名 エレコム株式会社
 代 表 者 名 取締役社長 柴田 幸生
 (コード番号 : 6750 東証一部)
 問 合 せ 先 常務取締役 田中 昌樹
 電 話 番 号 06-6229-2707

ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社（以下、「DCT」といいます。）の全株式を日清紡ホールディングス株式会社（以下、「日清紡」といいます。）へ譲渡することを決定し、株式譲渡契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件は、東京証券取引所における、子会社等の異動にかかる適時開示基準（上場規程第402条第1号q 及び同施行規則第401条第5号）には該当いたしません。

記

1. 株式譲渡の理由

DCTは、2017年より当社の子会社として、アナログ及びデジタルの双方に知見を持つ有望な技術者集団として、様々なセンシングネットワークシステムやLSI等の受託開発を手掛けて参りました。今般、当社グループにおける中長期的な事業戦略を検討する上での選択と集中を実施すると同時に、DCTやその従業員の発展を考慮した結果、更なる活躍の場として、日清紡にDCTを売却することが最適と判断しました。

当社グループにおいては、引き続き横浜技術開発センターをはじめとした開発拠点とグループ各社の連携を強め、引き続き市場ニーズにこたえる技術開発・製造体制の強化に向け注力して参ります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社	
(2)	本 社 所 在 地	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-7-17 KAKIYA ビル 4F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 石川 明彦	
(4)	事 業 内 容	半導体部品・コンピュータ用ソフトウェアの開発、製造、販売 コンピュータ及びその周辺装置に関するコンサルティング	
(5)	資 本 金	7,000万円(2022年1月31日時点)	
(6)	設 立 年 月 日	2017年6月	
(7)	大株主及び持株比率	エレコム株式会社 100%	
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社の100%子会社であります。
		人 的 関 係	当社の役職員3名が取締役を兼任しております。
		取 引 関 係	当社はDCTに対して貸付を行っております。 また、当社はDCTとの間で開発委託等を行っております。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	DCTは当社の連結子会社であり、当社とDCTは相互に関連当事者に該当します。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	日清紡ホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 村上 雅洋
(4)	事 業 内 容	無線・通信/マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産等、 様々な事業を展開
(5)	資 本 金	27,698百万円(2021年6月25日時点)
(6)	設 立 年 月 日	1907年2月5日

(7)	大株主及び持株比率 (2021年6月末時点)	日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 18.09% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 7.74% 帝人株式会社 5.69%	
(8)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	日清紡ホールディングス株式会社の子会社である日清紡マイクロデバイス株式会社とDCTとの間で開発委託等の取引があります。
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

4. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	17,400株 (議決権の数：17,400個) (議決権所有割合：100%)
(2)	譲渡株式数	17,400株 (議決権の数：17,400個)
(3)	譲渡価額	譲渡価額については、非公表とさせていただきます。
(4)	異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

5. 日程

(1)	株式譲渡契約締結	2022年1月31日(本日)
(2)	株式譲渡日	2022年2月7日(予定)

6. 業績に与える影響

本株式譲渡に伴う2022年3月期連結業績に与える影響は軽微です。今後、公表すべき事項が発生した時点で速やかにお知らせいたします。

以上